

平成18年3月期 中間決算短信（連結）



会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社

平成17年11月18日

コード番号 6862

上場取引所 JASDAQ

(URL <http://www.minato.co.jp>)

本社所在地 都道府県

代表者 取締役社長 氏 名 遠 藤 窮

神奈川県

問い合わせ先 責任者 管理部長 氏 名 石 田 順

TEL (045)591-5611(代)

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	880 (22.0)	59 (-)	96 (-)
16年9月中間期	1,127 (19.8)	41 (129.2)	24 (-)
17年3月期	2,228	86	53

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	96 (-)	8 73	- -
16年9月中間期	17 (-)	1 92	- -
17年3月期	49	5 40	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 11,089,169株 16年9月中間期 9,113,408株 17年3月期 9,113,338株
 3. 会計処理の方法の変更 有 (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	3,565	1,525	42.8	110 92
16年9月中間期	2,972	1,095	36.9	120 23
17年3月期	2,897	1,130	39.0	124 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 13,748,941株 16年9月中間期 9,113,341株 17年3月期 9,113,241株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	15	30	655	880
16年9月中間期	168	8	28	152
17年3月期	72	2	14	240

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,300	65	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円45銭

上記予想は、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

添付資料

企業集団の状況

当企業集団は、ミナトエレクトロニクス株式会社および子会社2社により構成されており、主な事業は、エレクトロニクス応用計測装置、マイクロコンピュータ応用製品、FPD画質検査装置およびコンピュータグラフィック用グラフィックプロセッサ等の開発、製造、販売であります。

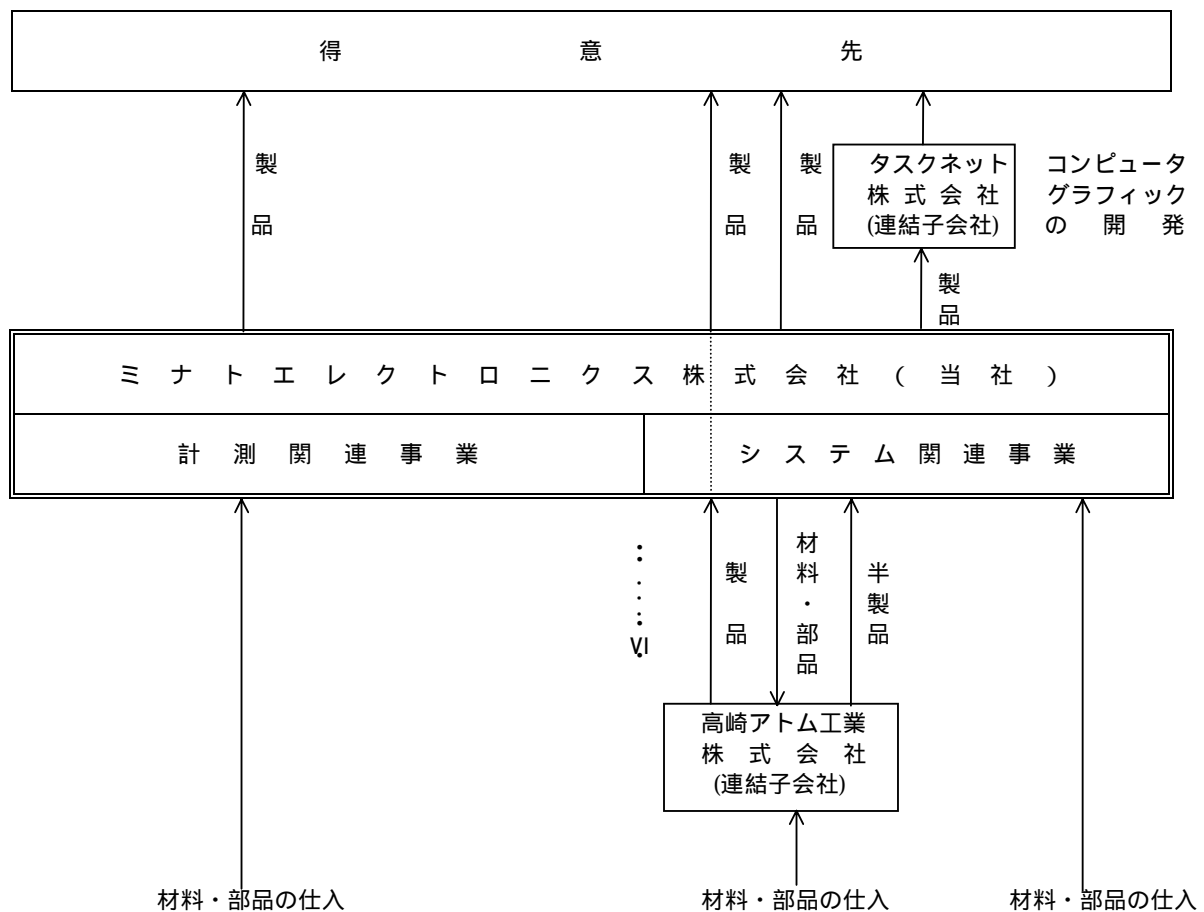
計測関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社（当社）が製造販売および新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行うとともに保守・サービスまで行っております。

システム関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社（当社）が製造販売および新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。そのほか当社の100%出資子会社である高崎アトム工業株式会社は、システム関連の板金製品を製造しており、当社に半製品を納入するとともに外部得意先へも販売しております。また当社の100%出資子会社であるタスクネット株式会社は、コンピュータグラフィックの開発ならびに販売をしております。

当企業集団の概略図は次のとおりであります。



経営方針

経営方針

当社は、長年にわたり培った独自の技術を基盤に、最先端テクノロジーを支える「技術の MINATO」と、ユーザ・オリエンテッドを基本に「信頼の MINATO」として、先端製品の提供を通し広く社会に貢献することを経営の基本方針にしております。

経営戦略

当社は、市場の変化にすばやく対応できる経営体制の確立を目指しております。すなわち、市場が性能、価格を決定するというユーザ・オリエンテッドを第一に掲げ、最先端技術を取り入れた競争力あるユニークな製品開発、さらにはユーザのさまざまなニーズにお応えできる品質の高い製品とサービスを提供して、業績の向上に努めてまいります。

経営指標

当社は、収益性や資金効率の観点より、株主資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）およびキャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値の拡大を目指します。

利益配分の方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要方針の一つと位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各事業年度の収益状況に応じ、適切な利益の配分を行う方針であります。

対処すべき課題

当社グループといたしましては、主力のデバイスプログラムで世界最高速の性能を持つ新型プログラムを投入し、FPD画質検査装置およびタッチデータ製品においても従来製品の更なる性能向上に取組み、売上拡大を図ってまいります。また、製品の市場での競争力を高めるため原価低減を実行し、利益の向上を目指して参ります。

なお、環境国際基準であります『ISO14001』の認証を受けておりますので、環境に優しい企業活動を推進させるため廃棄物の環境への負荷の低減、再生資源・部材の使用や省資源化、省エネルギー化、リサイクル設計などに今後も積極的に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの状況

（基本的方針）

当社は、「信頼の MINATO」の基に企業の社会的責任を十分認識し、経営の一層の公正性ならびに透明性を維持し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めていく方針です。

（施策の実施）

当社の経営管理組織につきましては、経営の最高意思決定機関として取締役会を月1回開催するほか、取締役会が決議した経営基本方針および業務上の重要事項等を協議、効率的に実行、運用するために取締役、監査役および役職者で構成される業務連絡会議を開催し、役職者が各担当部署の状況報告を行い、その内容について出席者が意見具申を行うことで情報の共有化と社内の意思統一をはかっております。

また、監査役は社外監査役1名を含む3名であり、取締役会に全員が常時出席するとともに、監査役会を月1回開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しており、重要な書類の閲覧並びに内部監査室及び会計監査人と連携し、三者の監査上の問題点や業務における課題を協議し、共通認識の下、監査を行える体制をとり監査の充実を図っております。

なお、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。

（内部管理体制の整備・運用状況）

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部体制の整備状況

当社の内部管理体制は、資産の保全と経営成績の向上のために、社内規程である「内部監査規程」に基づき内部監査室（2名）を設置し、内部監査室長を監査責任者とし、管理部門が中心となり内部監査を実施しております。社内規程については、総務部門にて適宜、改定を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の最高意思決定機関の取締役会その他に、戦略会議、業務連絡会議等を毎月定期的に行い、情報の共有化と社内の意思統一をはかり、内部管理体制の強化・牽制に努めております。内部監査室は、監査計画に基づき内部監査を実施し、改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を社長に報告しております。

なお、環境マネジメントシステムに基づく、内部監査につきましては、EMS委員会が中心となり毎月委員会を開催し、有効性の継続的改善に努めております。

経営成績及び財政状態

(1)経営成績

業績全般に関する概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出の好調が続いている自動車産業ならびにデジタル家電などのIT(情報技術)産業の在庫調整がほぼ一巡し、景気が踊り場から緩やかな回復基調に向う感がでてきましたが、原油ならびに原材料価格急騰等の影響が企業の景気感や収益の悪化要因として表れ始め、一方長らく続いておりますデフレ問題もいまだ解消される状況にはいたっておりませんことから、まだまだ景気の先行きに不安要素を含んでおり、底硬い景気回復基調とは言えない状況です。

このような状況下、電機業界におきましては、デジタル家電向け電子部品等の在庫調整がほぼ終了したとみられ企業の受注、売上高は回復基調にあるものの、受注、価格競争は一段と熾烈になっており収益面では依然厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、計測関連事業の主力でありますデバイスプログラマは当初の売上計画を上回りましたが、上期半ばに受注、売上を予定しておりましたF P D(フラットパネルディスプレイ)画質検査装置の受注が上期末となったため納入、売上が全て下期にずれ込みましたことと、システム関連事業のタッチパネルも金融端末用タッチパネルのモデルチェンジなどから納入がはかどらず、加えてコンピュータグラフィック製品も受注の下期へのずれ込みから、グループ全体の上期連結売上高は前中間会計期間に比べ減収となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高 880 百万円と前年同期と比べ 247 百万円(22.0%)の減収、営業損失は 59 百万円と前年同期と比べ 100 百万円の減益、経常損失は 96 百万円と前年同期と比べ 120 百万円の減益、中間純損失は 96 百万円と前年同期と比べ 114 百万円の減益となりました。

事業別営業の概況

計測関連事業部門

本部門は、主力のデバイスプログラマ製品は新製品の発売が下期に予定されていますことからややプログラマ本体の売上に影響がみられましたものの、本体の付随製品でありますアダプターの売上が大幅に伸びましたことからほぼ計画を上回る売上をあげることができましたが、前期に大手LCD製造メーカーより受注いたしましたF P D画質検査装置の受注、売上が上期末となりましたことからF P D画質検査装置の売上への貢献は軽微にとどまり、当部門の売上高は556百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

システム関連事業部門

本部門は、タッチデータ製品のうち大型PDP対応タッチパネルおよび金融端末向けパネルの売上がモデルチェンジなどの影響から低調でありました。また、ドライブシミュレータ製品も地方自治体(自動車運転試験場)の入札が下期に集中されたことから大幅な減収となりました。この結果、当部門の売上高は323百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

なお、下期には以上の影響は薄れ、受注の回復が見込まれると思われれます。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、売上債権が減少したことに伴い営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、株式の発行による収入により財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し、880百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前中間純損失 93 百万円に加えて、売上債権 105 百万円の減少による増加要因と、たな卸資産の増加 134 百万円等の減少要因により、前中間連結会計期間に比べ 184 百万円改善し、15 百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出6百万円、投資有価証券の売却による収入5百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円等により、30百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、長期借入金50百万円の収入、社債の発行による収入193百万円、株式の発行による収入471百万円、短期借入金21百万円ならびに長期借入金37百万円の返済による支出があり、前中間連結会計期間に比べ627百万円増加し、655百万円の収入となりました。

(3)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、デバイスプログラマは下期にコストパフォーマンスにより優れた新製品の発売が予定されており、この新製品の売上貢献が期待されますとともに、FPD画質検査装置も受注済み案件の納入が進み売上也計上できると思われれます。また、タッチデータ製品も金融端末向けパネルのモデルチェンジも落ち着き上期の受注ずれ込みが下半期に集中する見込みでありますことから通期業績見通しは当初のものと変更はありません。

平成18年3月期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の通期の業績見通しは次のとおりです。

なお、これら見通しは、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合がありますことをご承知お願います。

1. 連結業績見通し	売上高	2,300百万円	(前年比 103.2%)
	経常利益	65百万円	(前年比 121.2%)
	当期純利益	20百万円	(前年比 40.6%)
2. 単独業績見通し	売上高	2,100百万円	(前年比 106.9%)
	経常利益	55百万円	(前年比 194.8%)
	当期純利益	10百万円	(前年比 41.2%)

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日である平成17年11月18日現在において当社グループが判断したものであります。

新製品開発力

当社グループにおける将来の成長は、主に最先端の技術に拠る新製品の開発と販売に依存するものと予想しておりますので、毎年多額な製品開発投資を行っておりますが、当社グループが属する業界は技術的進歩が急速でありますことから全ての開発が新技術の創造、新製品の開発・販売につながる保証はありません。したがって当社グループが業界と市場の変化を充分予測できず、有効的な製品をタイムリーに市場に供給できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争と為替リスク

電機業界における価格競争は大変厳しいものがありますが、当社グループの主要販売先はほとんど大手電機メーカーでありますことから当然のことながら、当社グループに対しても納入価格の厳しい値下げ要求がなされております。当社グループはこれに対し、独創的な技術に基づく信頼性のある高品質な製品を安定供給することに努力し続けております。しかしながら将来においてもこのことが有効に働き競争できるとの保証はなく、特に比較的財務体力のある新興メーカーが本格的に当社グループの市場に参入した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが難しくなる可能性があります。

また、為替リスクにつきましても、当社グループの輸出は円建価格を基本としており、為替変動の影響は輸出先での販売価格に影響いたしますが、当社グループの売上高には直接的には影響いたしません。しかしながら、円安であれば輸出先の販売価格は低下するものの、円高の場合には価格が上昇するため当社グループの製品価格競争力が低下します。したがって、著しく円高が進行した場合、当社グループの価格設定の見直しを促すこととなると同時に、海外売上割合が増加した場合には当社グループの収益に影響がでるものと考えられます。

製品の保証

当社グループは、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきましても一定の基準を設けて対処し、その費用を毎期の売上高実績に応じて翌期以降の発生に備え見積り計上しておりますが、大規模なリコールや保険金額を上回るような製造物責任賠償につながるような製品の瑕疵が生じた場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

債務の保証

当社の金融機関に対する債務の一部について、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金 2	199,631		927,665		290,052	
2. 受取手形及び売掛金	762,057		561,359		667,164	
3. たな卸資産	680,190		757,167		622,181	
4. そ の 他 4	67,524		44,978		72,641	
5. 貸倒引当金	405		160		394	
流 動 資 産 合 計	1,708,998	57.5	2,291,011	64.2	1,651,645	57.0
固 定 資 産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物 2	289,599		266,722		277,628	
(2) 機械装置及び運搬具	19,455		16,934		17,596	
(3) 土 地 2	805,788		805,788		805,788	
(4) そ の 他	43,832		41,157		39,723	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,158,675	39.0	1,130,601	31.7	1,140,736	39.4
2. 無形固定資産	5,425	0.2	4,519	0.1	4,843	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	63,008		102,544		63,108	
(2) 長期貸付金	5,275		5,125		5,750	
(3) そ の 他	31,865		32,948		32,937	
(4) 貸倒引当金	1,013		833		1,213	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	99,135	3.3	139,783	4.0	100,581	3.5
固 定 資 産 合 計	1,263,235	42.5	1,274,904	35.8	1,246,161	43.0
資 産 合 計	2,972,234	100.0	3,565,916	100.0	2,897,806	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	469,761		437,325		352,531	
2. 短期借入金 2	687,344		352,464		365,244	
3. 一年以内償還予定の社債			40,000			
4. 未払法人税等	3,623		5,898		11,473	
5. 賞与引当金	32,294		36,313		32,491	
6. 製品保証引当金	7,000		8,000		8,000	
7. そ の 他 4	46,923		45,409		57,240	
流動負債合計	1,246,947	41.9	925,411	25.9	826,981	28.5
固 定 負 債						
1. 社 債	220,000		630,000		470,000	
2. 長期借入金 2	253,390		315,576		311,868	
3. 退職給付引当金	20,744		29,156		21,559	
4. 繰延税金負債	10,234		15,523		12,094	
5. 再評価に係る繰延税金負債	125,206		125,206		125,206	
固定負債合計	629,576	21.2	1,115,462	31.3	940,728	32.5
負債合計	1,876,523	63.1	2,040,874	57.2	1,767,709	61.0
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分						
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,000,000	33.6	1,245,708	34.9	1,000,000	34.5
資本剰余金	223,514	7.5	464,586	13.0	223,514	7.7
利益剰余金	195,021	6.5	260,135	7.3	163,341	5.6
土地再評価差額金	52,473	1.8	52,473	1.5	52,473	1.8
その他有価証券評価差額金	14,974	0.5	22,711	0.7	17,694	0.6
自 己 株 式	230	0.0	302	0.0	244	0.0
資 本 合 計	1,095,710	36.9	1,525,041	42.8	1,130,096	39.0
負債、少数株主持分及び資本合計	2,972,234	100.0	3,565,916	100.0	2,897,806	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(皇 平成16年4月1日 平成16年9月30日)		(皇 平成17年4月1日 平成17年9月30日)		(皇 平成16年4月1日 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,127,890	100.0	880,102	100.0	2,228,281	100.0
売 上 原 価	771,410	68.4	633,658	72.0	1,538,619	69.0
売 上 総 利 益	356,480	31.6	246,443	28.0	689,661	31.0
販売費及び一般管理費	314,880	27.9	305,461	34.7	603,286	27.1
営業利益又は営業損失()	41,599	3.7	59,017	6.7	86,375	3.9
営業外収益	3,517	0.3	4,812	0.6	15,778	0.7
受取利息	393		389		802	
受取配当金	451		430		707	
賃 貸 料	869		1,235		1,843	
そ の 他	1,803		2,756		12,424	
営業外費用	20,943	1.9	42,146	4.8	48,509	2.2
支 払 利 息	18,401		14,923		36,079	
社債発行費			6,740		5,350	
新株発行費			15,262			
そ の 他	2,541		5,220		7,079	
経常利益又は経常損失()	24,173	2.1	96,351	10.9	53,644	2.4
特 別 利 益			2,690	0.3	5,341	0.2
投資有価証券売却益			2,690		5,341	
特 別 損 失	3,500	0.3			3,500	0.1
役員退職慰労金	3,500				3,500	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	20,673	1.8	93,661	10.6	55,486	2.5
法人税、住民税及び事業税	3,133	0.2	3,133	0.4	6,266	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	17,540	1.6	96,794	11.0	49,220	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月 30日〕		前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月 31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		223,514		223,514		223,514
資本剰余金増加高						
増資による新株式の発行			241,072			
資本剰余金中間期末(期末)残高		223,514		464,586		223,514
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		212,562		163,341		212,562
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	17,540	17,540			49,220	49,220
利益剰余金減少高						
中間純損失			96,794	96,794		
利益剰余金中間期末(期末)残高		195,021		260,135		163,341

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失	20,673	93,661	55,486
減価償却費	19,325	15,762	38,492
貸倒引当金の増減額	11	614	177
賞与引当金の増減額	1,563	3,822	1,760
製品保証引当金の増減額	3,000	-	4,000
退職給付引当金の増減額	6,517	7,596	7,332
受取利息及び受取配当金	844	820	1,509
支払利息	18,401	14,923	36,079
投資有価証券売却益	-	2,690	5,341
売上債権の増減額	232,118	105,804	137,224
たな卸資産の増減額	55,618	134,985	2,390
仕入債務の増減額	80,988	84,794	36,241
その他	7,260	35,789	3,019
小 計	145,383	35,720	37,617
利息及び配当金の受取額	845	503	1,195
利息の支払額	18,007	14,355	34,883
法人税等の支払額	6,117	6,357	1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,662	15,511	72,706
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	9,007	4,007	45,624
定期預金の払戻による収入	6,603	6,603	40,866
投資有価証券の取得による支出	2,105	34,289	4,226
投資有価証券の売却による収入	-	5,990	11,941
有形固定資産の取得による支出	4,659	6,071	5,904
有形固定資産の売却による収入	14	200	14
貸付による支出	-	-	1,000
貸付金の回収による収入	525	625	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,630	30,950	2,882
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	129,400	21,700	437,700
長期借入れによる収入	190,450	50,000	327,200
長期借入金の返済による支出	32,672	37,372	124,744
社債の発行による収入	-	193,260	250,000
株式の発行による収入	-	471,517	-
自己株式の取得による支出	12	57	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,366	655,648	14,729
現金及び現金同等物の増減額	148,926	640,208	60,858
現金及び現金同等物の期首残高	301,299	240,440	301,299
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	152,372	880,648	240,440

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、タスクネット株式会社、高崎アトム工業株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び持分法を適用している非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
総平均法による原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 重要な繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 新株発行費

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割4.574千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,780,425千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,789,737千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,788,680千円
2. 担保提供資産 このうち担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。 担保資産 定期預金 5,000千円 建物 287,167 土地 805,788 合計 1,097,955 担保付債務 短期借入金 687,344千円 長期借入金 253,390 割引手形 31,644 合計 972,378 上記担保付債務の内904,754千円(割引手形31,644千円、短期借入金675,920千円、長期借入金197,190千円)については、取締役社長遠藤 窮が債務保証を行っており、67,624千円(短期借入金11,424千円、長期借入金56,200千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社及び連結子会社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。	2. 担保提供資産 このうち担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。 担保資産 建物 264,603千円 土地 805,788 合計 1,070,391 担保付債務 短期借入金 352,464千円 長期借入金 315,576 合計 668,040 上記担保付債務の内56,200千円(短期借入金11,424千円、長期借入金44,776千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社及び連結子会社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。	2. 担保提供資産 このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。 定期預金 5,000千円 建物 275,366 土地 805,788 合計 1,086,154 上記に対応する債務 短期借入金 365,244千円 長期借入金 311,868 割引手形 83,134 合計 760,246 上記担保付債務の内692,582千円(割引手形77,382千円、短期借入金353,820千円、長期借入金261,380千円)については、取締役社長遠藤 窮が債務保証を行っており、61,912千円(短期借入金11,424千円、長期借入金50,488千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社及び連結子会社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。
3. 受取手形割引高 31,644千円	3. 受取手形割引高 6,849千円	3. 受取手形割引高 83,134千円
4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4. —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 3,000千円 給与手当 96,201 賞与引当金繰入額 13,895 退職給付費用 5,735 販売手数料 40,538	1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 8,000千円 給与手当 103,085 賞与引当金繰入額 14,719 退職給付費用 4,629 販売手数料 36,857	1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 8,000千円 給与手当 197,797千円 賞与引当金繰入額 15,383 退職給付費用 8,480 販売手数料 75,259

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 199,631 千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 47,259 現金及び現金同等物 152,372	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 927,665 千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 47,016 現金及び現金同等物 880,648	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 290,052 千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 49,612 現金及び現金同等物 240,440

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	567,429	560,461	1,127,890	-	1,127,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	567,429	560,461	1,127,890	-	1,127,890
営業費用	465,895	485,405	951,301	134,990	1,086,291
営業利益	101,534	75,055	176,589	(134,990)	41,599

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	556,755	323,346	880,102	-	880,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	556,755	323,346	880,102	-	880,102
営業費用	487,868	325,510	813,378	125,740	939,119
営業利益又は営業損失()	68,886	2,163	66,723	(125,740)	59,017

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,300,674	927,606	2,228,281	-	2,228,281
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,300,674	927,606	2,228,281	-	2,228,281
営業費用	1,070,320	825,464	1,895,784	246,120	2,141,905
営業利益	230,354	102,142	332,496	(246,120)	86,375

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)計測関連事業 …… 各種テストシステム、FPD 画質検査装置、デバイスプログラマ

(2)システム関連事業 …… タッチデータ、コンピュータグラフィック、保守・サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 134 百万円、当中間連結会計期間 125 百万円、前連結会計年度 246 百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年 4 月 1 日 至平成16年 9 月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	232,678	17,340	250,018
連結売上高（千円）			1,127,890
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	20.6	1.5	22.2

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2)その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	220,864	14,009	234,873
連結売上高（千円）			880,102
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	25.1	1.6	26.7

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2)その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	506,757	26,009	532,767
連結売上高(千円)			2,228,281
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	1.2	23.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他
 (2)その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他(工具器具備品)	有形固定資産 その他(工具器具備品)	有形固定資産 その他(工具器具備品)
取得価額相当額 17,106千円	取得価額相当額 17,106千円	取得価額相当額 17,106千円
減価償却累計額 相当額 4,681	減価償却累計額 相当額 8,229	減価償却累計額 相当額 6,391
中間期末残高 相当額 <u>12,424</u>	中間期末残高 相当額 <u>8,876</u>	期末残高 相当額 <u>10,714</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,421千円	1年内 3,421千円	1年内 3,421千円
1年超 9,003	1年超 5,455	1年超 7,293
合計 <u>12,424</u>	合計 <u>8,876</u>	合計 <u>10,714</u>
なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,627千円	支払リース料 1,710千円	支払リース料 2,912千円
減価償却費相当額 1,627	減価償却費相当額 1,710	減価償却費相当額 2,912
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券 関 係

前中間連結会計期間（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,306	55,401	25,094
債 券	-	-	-
そ の 他	7,492	7,607	114
合 計	37,799	63,008	25,209

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	0

当中間連結会計期間（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	55,018	92,038	37,020
債 券	-	-	-
そ の 他	9,290	10,505	1,214
合 計	64,309	102,544	38,235

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	0

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	24,927	54,346	29,418
債 券	-	-	-
そ の 他	8,391	8,761	369
合 計	33,319	63,108	29,788

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	0

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
計測関連事業	659,488	638,168	1,328,726
システム関連事業	519,648	407,313	851,438
合 計	1,179,136	1,045,482	2,180,164

(注)上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における事業別セグメントごとの受注実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度
計測関連事業	758,651	755,138	1,345,244	280,945	332,675	134,292
システム関連事業	432,754	357,884	500,910	74,302	129,676	39,757
合 計	1,191,405	1,113,022	1,846,154	355,247	462,351	174,049

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
計測関連事業	567,429	556,755	1,300,674
システム関連事業	560,461	323,346	927,606
合 計	1,127,890	880,102	2,228,281

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。